

「新・総合生活産業」を目指して

セブン&アイ・ホールディングスは、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパン3社の共同株式移転の方式により、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。

小売業を中心に約100社の事業会社を擁する当社は、コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス及びIT/サービスという生活に密着した7分野を主要事業領域と定めました。

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造するグローバルな「新・総合生活産業」を目指し、流通イノベーションに挑戦していきます。

目次

プロフィール

店舗ネットワーク	1
持株会社の設立	2
主要事業会社の概要	3
設立からの歩み	4

業績概要

連結業績の推移	6
セグメント別業績の推移	8

世界の小売業データ

売上高ランキング	10
時価総額ランキング	11

国内の小売環境

消費環境	12
小売業の動向	13

グループ事業戦略

店舗政策	14
商品政策	16
物流システム	20
情報システム	21
金融サービス	22
ITサービス	24
グローバル戦略	25

主要事業会社の営業データ

コンビニエンスストア	28
総合スーパー	32
百貨店	34
食品スーパー	36
専門店	37
フードサービス	38
金融サービス	39

国内大手小売業データ

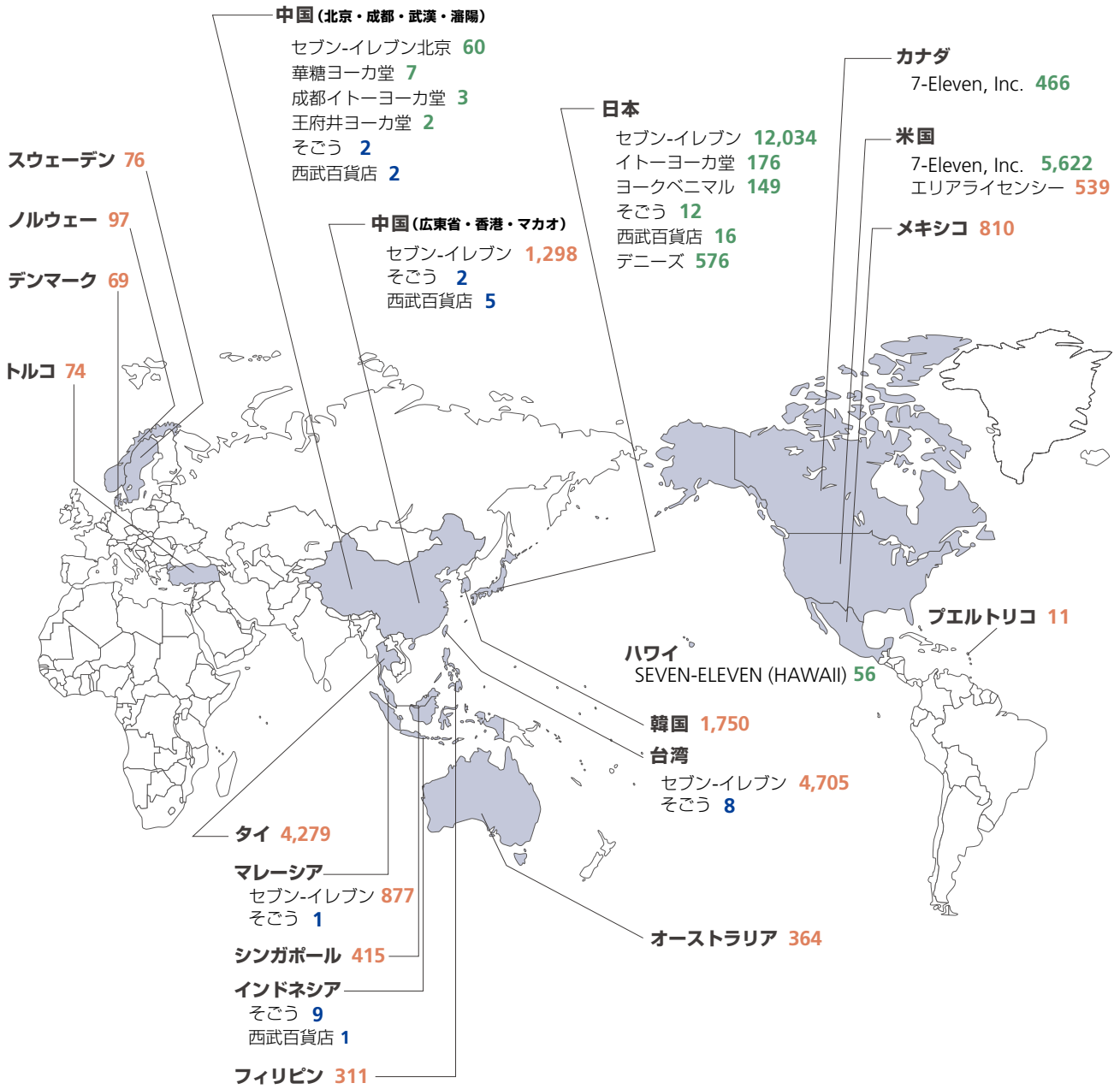
グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)	40
コンビニエンスストア	41
総合スーパー	42
百貨店	43
食品スーパー	44
専門店	45

会社データ

株式情報	46
------	----

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、レストラン等を展開しています。

セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク	グローバル：約35,000店 日本国内：約13,000店
セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数	グローバル：約2,800万人 日本国内：約1,400万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■は7-Eleven, Inc.のエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はミレニアムリテイリングとの契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2008年2月末、その他の国・地域は2007年12月末の店舗数

グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

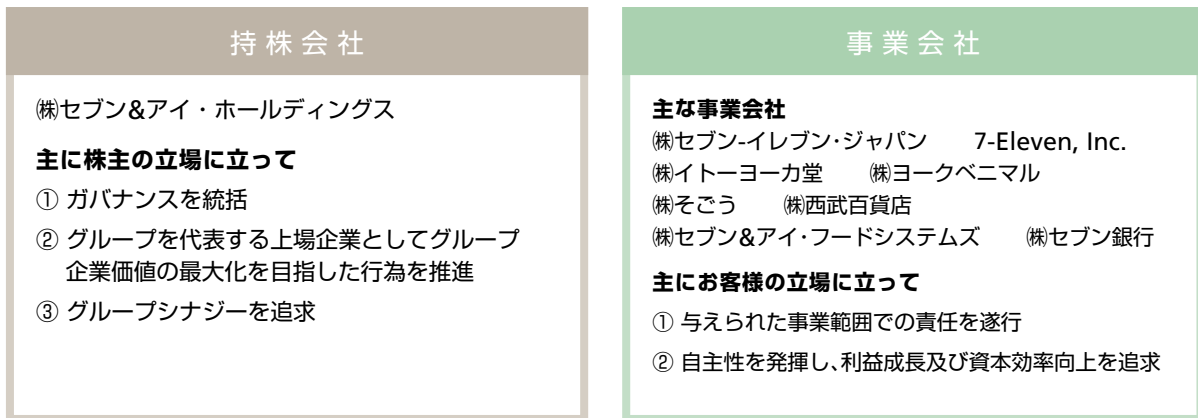
グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することでシナジー効果を追求
- ・管理部門統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

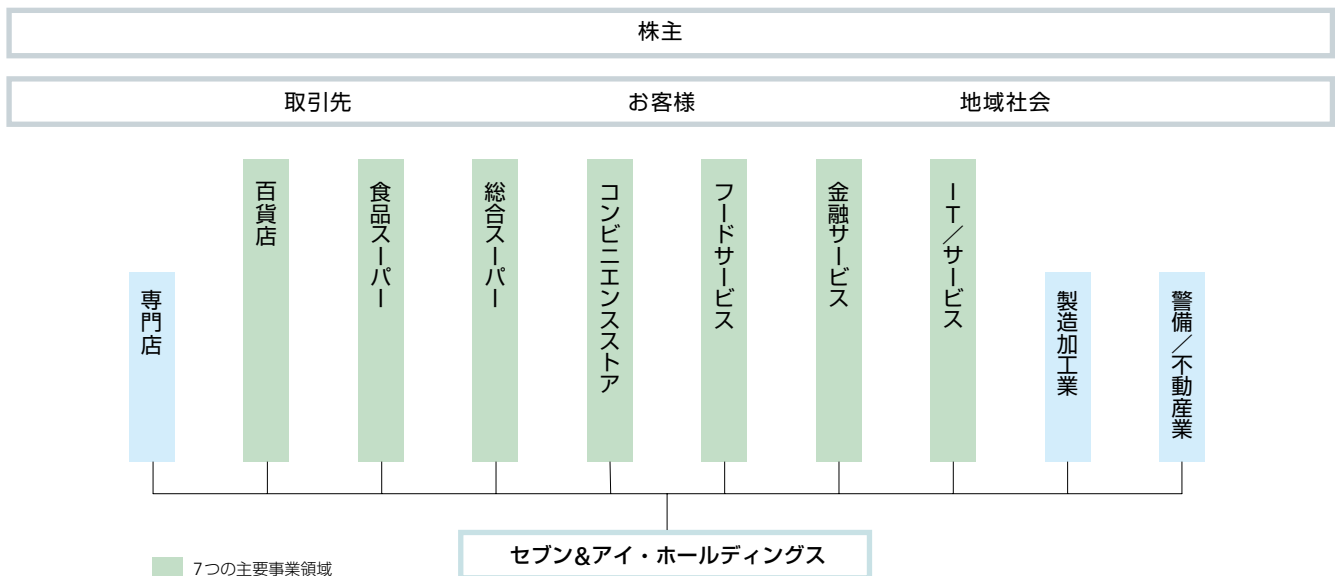
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担



■ グループの事業領域

当社は、グローバルな『新・総合生活産業』を目指すため、会社設立当初に7つの主要事業領域を定めました。



プロフィール
主要事業会社の概要

(2008年2月末現在)

	売上高		店舗数		従業員数		資本金	持株比率
	(百万円)	伸び率(%)		増減		増減	(百万円)	(%)
コンビニエンスストア								
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	2,574,306 ^{*1}	1.6	12,034	299	11,671	△429	17,200	100.0
○7-Eleven, Inc.	1,822,737	7.8	6,088	38	27,400	△1,815	US\$11,000	100.0
○SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC.	23,578	12.9	56	2	860	66	US\$20,000,000	100.0
○セブン-イレブン北京有限会社	3,563 ^{*2}	78.4	60	10	1,335	176	US\$35,000,000	65.0
総合スーパー								
株式会社イトーヨーカ堂	1,464,094	△1.6	176	2	43,013	△1,286	40,000	100.0
○華糖ヨーカ堂有限会社	33,901 ^{*2}	27.9	7	1	3,067	120	US\$65,000,000	75.8
○成都イトーヨーカ堂有限会社	26,690 ^{*2}	35.6	3	1	2,427	824	US\$17,300,000	74.0
食品スーパー								
株式会社ヨークベニマル	319,931	4.9	149	21	12,140	812	9,927	100.0
株式会社ライフフーズ	40,667	3.5	-	-	4,836	145	120	100.0
株式会社ヨークマート	103,464	4.0	60	2	4,432	33	1,000	100.0
株式会社シェルガーデン	23,118	△0.8	18	2	823	204	989	100.0
○王府井ヨーカ堂有限会社	1,660 ^{*2}	15.6	2	1	373	135	US\$12,000,000	60.0
百貨店								
株式会社ミレニアムリテイリング	-	-	-	-	447	32	37,733	100.0
株式会社そごう	495,336	0.2	12	0	5,417	771	1,000	100.0
株式会社西武百貨店	461,079	0.4	16	0	4,940	533	6,000	100.0
株式会社ロビンソン百貨店	41,432	△3.1	3	0	1,117	△61	5,500	87.5
フードサービス								
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ ^{*3}	113,472	-	1,047	△2	16,893	△93	3,000	100.0
金融サービス								
☆株式会社セブン銀行	83,663 ^{*4}	10.9	-	-	347	20	30,500	47.8
株式会社アイワイ・カード・サービス	17,995 ^{*4}	26.5	-	-	90	27	10,000	94.1
IT/サービス								
セブンアンドワイ(株)	16,875	23.3	-	-	56	10	438	50.8
○株式会社セブンドリーム・ドットコム	9,658	13.9	-	-	43	3	5,000	68.0
○株式会社セブン・ミールサービス	-	-	-	-	20	0	300	90.0
専門店								
株式会社赤ちゃん本舗 ^{*5}	85,061	0.6	67	0	2,644	411	680	66.7
株式会社ロフト	68,419	14.5	44	11	2,701	360	750	70.7
株式会社オッシュマンズ・ジャパン	6,551	10.2	5	0	190	3	1,200	100.0
株式会社メリーアン	4,998	1.2	61	4	321	36	200	100.0

○ 12月決算

☆ 3月決算

(注) 1. 為替換算レートは1US\$=117.85円、1元=15.51円

2. 海外子会社の売上高伸び率は円ベースにて算出

3. 従業員数はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人員)を含む

4. 持株比率は間接保有を含む

*1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの売上高はチェーン全店売上高

*2 中国の子会社の売上高には増値税を含まず

*3 株式会社セブン&アイ・フードシステムズの売上高は、2007年9月に合併した3社の中間期までの売上高を含めた数値

*4 株式会社セブン銀行の売上高は経常収益、株式会社アイワイ・カード・サービスの売上高は営業収益

*5 株式会社赤ちゃん本舗は2007年度より決算期を12月末から2月末に変更(売上高は2007年1月から12月までの合計)

プロフィール
設立からの歩み

セブン&アイHLDGS.は、『新・総合生活産業』の実現を目指して、時代や社会環境の変化に合わせた事業基盤の革新を継続的に進めています。

2005年9月:

セブン&アイ・ホールディングスの設立



2005年11月:

株式公開買い付けにより
7-Eleven, Inc. を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン-イレブンの
グローバル戦略の推進を目的に同社を完全
子会社化

2006年2月:

セブンアンドワイの子会社化
グループのIT事業の中核会社として
同社の子会社化を実施

2006年6月:

ミレニアムリテイリングの完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、そごうと
西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化

2006年7月:

自己株式427,509,908株を消却
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン-
イレブン・ジャパン株式を消却

2006年8月:

7-Eleven, Inc. による
White Hen Pantry, Inc. の買収
北米シカゴ地区で約200店舗の
コンビニエンスストアを展開する
同社を買収

2006年9月:

ヨークベニマルの完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、
食品スーパー事業の中核会社に位置づけ



2005

2005年11月:

セブン-イレブン・ジャパン、
岐阜県に初出店



2005年11月:

『Ario (アリオ) 札幌』、『Ario川口』
グランドオープン

2006

2006年2月:

セブン-イレブン・ジャパン、
三重県に初出店

2006年3月:

『Ario 亀有』グランドオープン

2006年5月:

『そごう 千葉店』
全館リニューアルオープン

2006年9月:

『西武百貨店 有楽町店』
全館リニューアルオープン



2006年11月:

『グループMD改革プロジェクト』発足

2006年12月:

『Ario八尾』グランドオープン



2007年3月:

セブン-イレブンが世界最大の
チェーン店舗数に

2007年3月:

『西武百貨店 渋谷店』
全館リニューアルオープン



2007年1月:

セブン & アイ・フードシステムズの設定
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立

2007年3月:

ロフトの子会社化
全国で生活雑貨専門店を展開する同社を
ミレニアムリテイリングが子会社化

2007年6月:

セブン・キャッシュワークスを設立
中小小売店向けに営業用現金(釣銭)サービス
提供することを目的に同社を設立

2007年7月:

赤ちゃん本舗の子会社化
全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社を
イトーヨーカ堂が子会社化

2007年9月:

セブン & アイ・フードシステムズが
デニーズジャパン、ファミール、
ヨーク物産を吸収合併

2007年11月:

藤越の子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社を
ヨークベニマルが子会社化

2007年12月:

日本テレビ、電通との共同出資により
日テレ7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略
を展開することを目的に同社を設立



2008年1月:

セブン & アイ・フィナンシャル・
グループの設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を
統括する目的で同社を設立

2008年2月:

自己株式 11,329,000 株を消却
2008年1月にセブン-イレブン・ジャパン
より取得した自己株式全株を消却

2008年2月:

セブン銀行が
ジャスダック証券取引所に上場

2008年4月:

セブン-イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国での
セブン-イレブン店舗展開の推進を目的に設立

2007

2008

2007年4月:

グループ独自の電子マネー
『nanaco(ナナコ)』のサービス開始

2007年5月:

新プライベートブランド商品
『セブンプレミアム』の販売開始



2007年8月:

セブン-イレブンで『セブンプレミアム』の
販売開始

2007年9月:

『西武百貨店 所沢店』
全館リニューアルオープン

2007年9月:

華糖ヨーカ堂『右安門(ユアアンメン)店』
オープン

2007年10月:

『Ario 西新井』グランドオープン

2007年11月:

王府井ヨーカ堂『蒲黄榆(フホアンユ)店』
オープン

2007年12月:

成都イトーヨーカ堂『錦華(ジンファ)店』
オープン

2007年12月:

デニーズでの『nanaco』の利用開始

2008年3月:

『そごう 八王子店』
全館リニューアルオープン

2008年3月:

イトーヨーカドーでの
『nanaco』の利用開始

2008年3月:

『Ario 鳳』グランドオープン



2008年4月:

セブン-イレブン全店舗で
『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始